

2019 年 12 月 17 日 全 17 頁

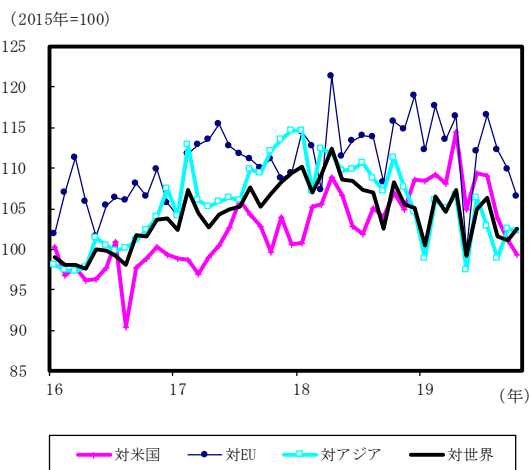
## 経済指標の要点（11/20～12/17 発表統計分）

|           |     |       |
|-----------|-----|-------|
| 経済調査部     | 研究員 | 田村 続久 |
|           | 研究員 | 中田 理恵 |
|           | 研究員 | 小林 若葉 |
| シニアエコノミスト |     | 小林 俊介 |
| 調査本部      |     | 岸川 和馬 |

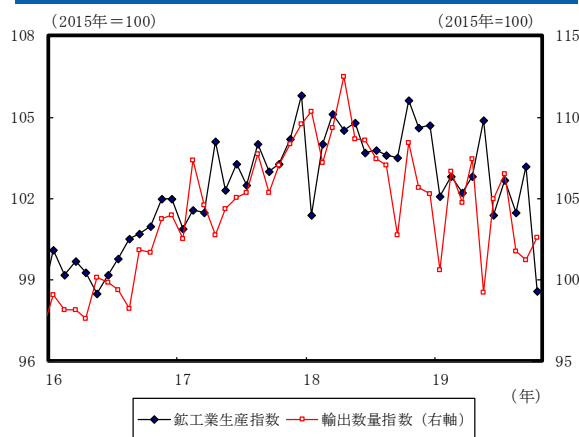
### 〔要約〕

- 【企業部門】輸出数量は3ヶ月ぶりに増加した（前月比+1.3%）。ただし主要仕向け先（米国、EU、アジア）への輸出はいずれも減少しており、依然基調に力強さはない。他方で鉱工業生産指数は、前月に生じた消費増税前の駆け込み需要の反動や、台風19号の影響を受け、同▲4.5%と大幅に低下した。機械受注（船舶・電力を除く民需）も同▲6.0%と、市場コンセンサスのプラス予想に反して減少した。
- 【家計部門】雇用・賃金は良好な結果であった。完全失業率は2.4%と前月から横ばいであったが、就業者数は前月差+28万人と大幅に増加した。実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）も前年同月比+0.5%と、前月（同+0.2%）から伸び率が高まった。それに対して個人消費は、幅広い業種・品目で駆け込み需要の反動減が生じ、前月比▲11.5%と大幅に減少した。
- 【四半期指標】2019年7-9月期の法人企業統計（季節調整値）によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲1.5%と3四半期連続の減収、経常利益は同▲1.1%と2四半期連続の減益となった。外需の低迷などのほか、物価の弱い動きも影響しているとみられる。  
また、2019年7-9月期の実質GDP成長率（二次速報）は前期比年率+1.8%（前期比+0.4%）と、一次速報（前期比年率+0.2%、前期比+0.1%）から大幅に上方修正された。その要因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備、民間在庫変動、年次改定や直近の基礎統計が反映された家計最終消費支出、政府最終消費支出など広範にわたる。他方で2019年12月短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は0%pt（前回差▲5%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（同）は20%pt（同▲1%pt）といずれも悪化した。2013年6月調査以来で最低水準となった製造業の不調と、非製造業の相対的な健闘が際立った。

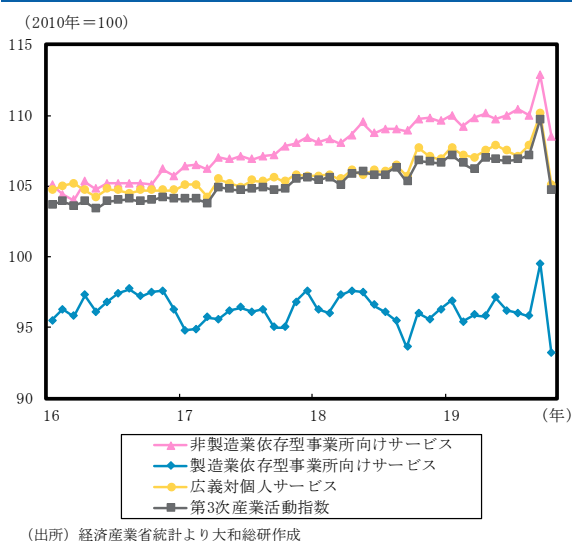
### 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



### 鉱工業生産と輸出数量



### 第3次産業活動指数

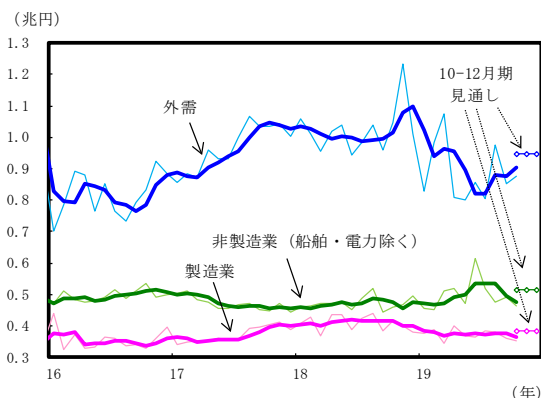


2019年10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲9.2%と11ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲14.8%と大幅に減少し、貿易収支は+157億円と4ヶ月ぶりの黒字となった。台風19号の影響によって輸出入金額がともに減少したほか、消費増税前の駆け込み需要の反動減が輸入金額の減少に寄与したとみられる。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+1.3%と、3ヶ月ぶりに増加したが、地域別では、米国向け（同▲1.7%）、EU向け（同▲3.0%）、アジア向け（同▲0.2%）が揃って減少した。品目別に見ると、米国向けでは乗用車などが押し下げに寄与した。乗用車は2019年4月をピークに減少基調が続いている。EU向けでは原動機などが全体を下押しした。また、自動車の増加ペースの鈍化も全体の減少幅を拡大させた。アジア向けでは、鉄鋼や半導体等製造装置が減少した。先行きの輸出数量は、地域差があるものの、総じてみると世界経済減速の影響を受けて力強さを欠く動きを続けるとみている。

2019年10月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲4.5%と大幅に低下し、市場コンセンサス（同▲2.0%）を下回った。業種別に見ると16業種中13業種で低下し、自動車工業（同▲7.9%）や汎用・業務用機械工業（同▲13.1%）、生産用機械工業（同▲6.4%）などが低下に寄与した。自動車工業は消費増税前の駆け込み需要からの反動減に加えて、台風による工場の操業停止や部品供給網の寸断が影響したようだ。汎用・業務用機械工業では、コンベヤ、運搬用クレーンなどで前月の大型案件の反動減が生じた。出荷指数は同▲4.5%と大幅に低下、在庫指数は同+1.3%と4ヶ月ぶりに上昇し、結果として在庫率指数は上昇（同+4.6%）した。在庫率は引き続き高水準にあり、当面は生産の調整圧力が残るとみられる。ただし、電子部品・デバイス工業など一部業種は在庫調整局面の出口を迎えつつある。こうした景気敏感産業から川中・川下産業へ在庫調整の底打ちの動きが波及すれば、生産指数も回復してこよう。

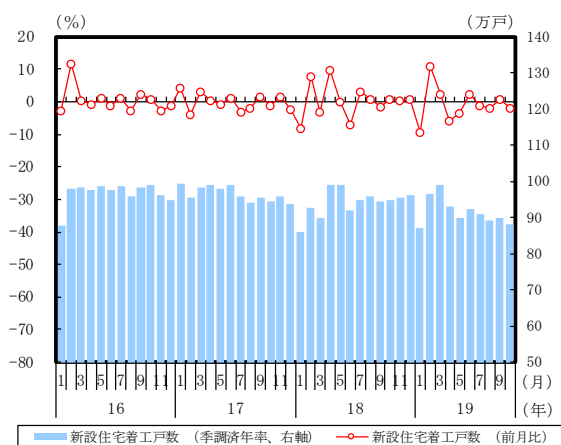
2019年10月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲4.6%と4ヶ月ぶりに低下した。前月は消費増税前の駆け込み需要を受け急上昇したが、当月はその反動減や、各地に甚大な被害をもたらした台風19号の影響などにより、大幅に低下した。業種別に見ると、11業種全てで低下した。特に、前月に駆け込み需要の影響が強く出ていた小売業（同▲16.0%）や卸売業（同▲9.2%）の低下が全体を押し下げた。また、生活娯楽関連サービス（同▲6.6%）は、プロスポーツの試合数が少なかったことなども影響し低下した。先行きの第3次産業活動指数は、非常に緩やかな上昇を続けるとみている。内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依存型事業所向けサービス」は、雇用・所得環境が底堅く推移する中、当面は上昇基調を維持すると思われる。他方、外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きを続けるとみている。

## 需要者別機械受注



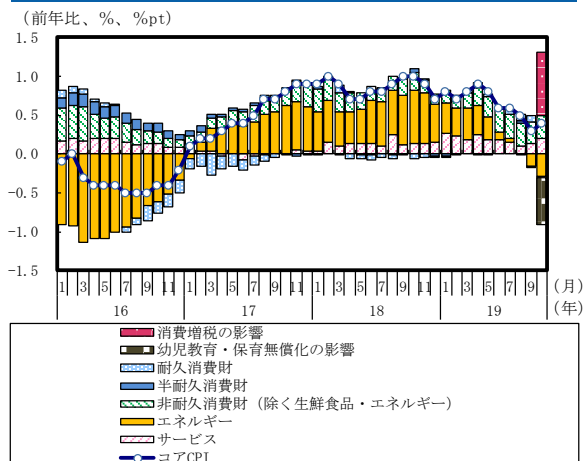
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

## 全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

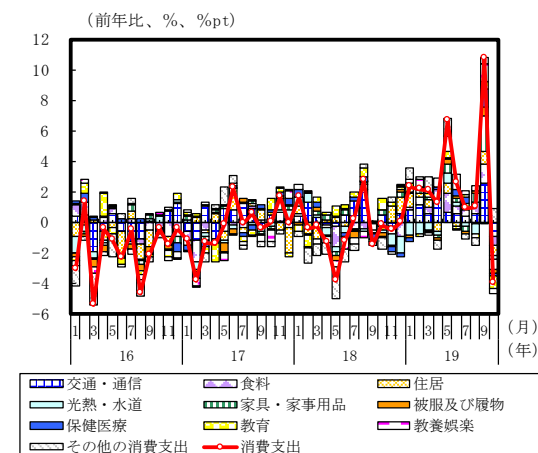
2019年10月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力を除く)は前月比▲6.0%と4ヶ月連続で減少した。製造業は同▲1.5%と3ヶ月連続で減少し、非製造業(船舶・電力除く)は同▲5.4%と2ヶ月ぶりに減少した。製造業、非製造業ともに減少基調であり、回復にはまだ時間がかかりそうだ。10月はこのところ増加が続いていたはん用・生産用機械や情報通信機械からの受注が減少に転じたことなどが製造業全体を押し下げた。非製造業では運輸業・郵便業や農林漁業などからの受注が大幅に減少した。先行きの民需(船舶除く)は、緩やかに減少すると予想する。製造業は世界経済の減速の影響を受けながらも、電気機械など一部の業種からの受注の回復が下支えすることで、減少ペースは徐々に緩やかになるとみられる。非製造業では、運輸業・郵便業の設備投資や小売業の消費増税前の軽減税率・キャッシュレス対応のための投資が一巡したことで、一進一退を続けながら、均せば横ばい圏で推移するだろう。

## 2019年10月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)

は前月比▲2.0%の87.9万戸と、2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同+0.6%と増加した一方で、貸家が同▲2.3%、分譲住宅が同▲3.0%と減少した。持家の増加は4ヶ月ぶりだが、増加幅は小幅にとどまっておろ、水準は低いままだ。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などから、2017年春から減少傾向にある。分譲住宅は、分譲マンションが6ヶ月ぶりに減少に転じたことが全体を押し下げた。住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。2019年10月の消費増税以降は、住宅ローン減税やすまい給付金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税枠拡大等の手厚い購入支援策が実施されている。駆け込み需要からの反動減はありつつも、支援策の効果により持家や分譲住宅を中心に、需要は一定程度下支えされるとみている。

2019年10月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.4%と前月から0.1%pt上昇した。ただし、消費増税及び幼児教育・保育無償化の影響を除けば同+0.2%であり、前月(同+0.3%)から伸び率が低下した。コアCPI(消費増税・教育無償化の影響を除いたベース)の減速の主因はエネルギーである。そのほか、耐久消費財、半耐久消費財が押し下げに寄与した一方で、サービス、非耐久消費財(除く生鮮食品・エネルギー)は押し上げに寄与した。品目別では「電気代」「ガソリン」「灯油」などのエネルギー関連品目のほか、「たばこ」「携帯電話機」「電気洗濯機(洗濯乾燥機)」などが押し下げに寄与した。先行きの全国コアCPIは、2019年度中は前年比+0%台半ばで推移するとみている。なお、電気・ガス・水道料金など一部の品目では、消費増税が10月分の料金に反映されていない。11月以降は増税の影響がさらに広がることで、CPIの前年比ベースの伸び率は10月に比べて0.1%ptほど高まるだろう。

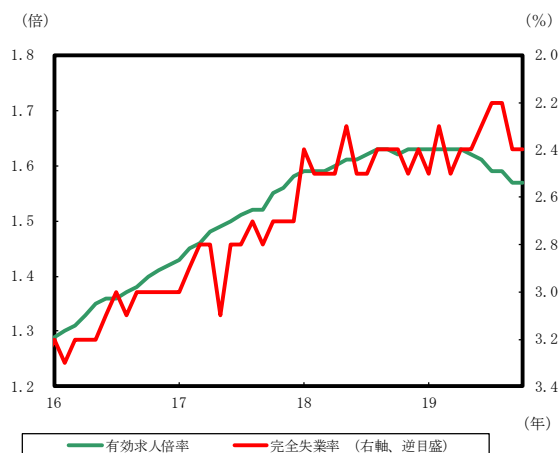
## 消費支出内訳（二人以上の世帯・実質）



(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年10月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲11.5%と3ヶ月ぶりに減少した。ぶれが大きい項目（住居等）を除くと、同▲13.1%となった。実質消費支出の動きを費目別に見ると、特に「家具・家事用品」（同▲45.1%）、「交通・通信」（同▲12.9%）などが全体を押し下げた。「家具・家事用品」では、家電や家具、洗剤等の消耗品といった、前月に駆け込み需要が見られた品目が反動で落ち込んだ。「交通・通信」では、特に定期代、自動車等部品、ガソリンが減少した。こちらも駆け込み需要の反動という側面が強いが、ガソリンに関しては悪天候の影響が大きいと考えられる。大半のガソリンスタンドがキャッシュレス決済時のポイント還元制度の対象店舗であり、目立った駆け込み需要は発生しなかったためである。先行きの消費は、消費増税の反動減が最も大きく出る10月を底に緩やかに回復していくとみている。ただし、消費増税前の水準に戻るまでには数ヶ月かかるとみられる。

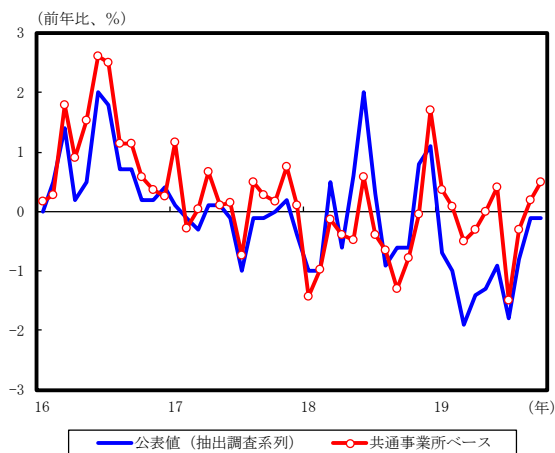
## 完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年10月の完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.4%となった。失業者数は前月差▲1万人と減少した一方で、就業者数は同+28万人と大幅に増加した。当月は労働参加が進み、就労にも繋がった。雇用者数を雇用形態別に見ると（大和総研による季節調整値）、正規は大幅に増加（同+29万人）、非正規は減少（同▲10万人）した。なお、正規雇用の大幅増は前月の反動の面が大きく、基調としては弱い動きが続いている。10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から横ばいの1.57倍であった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率（同）は、前月から0.16pt上昇し2.44倍となった。ただし、基調として求人数は減少局面に入りつつあり、求人倍率の上昇は期待しづらい。先行きは、労働需要・供給ともに弱い動きとなる中、失業率、求人倍率は横ばい圏で推移すると見込む。ただし、消費増税の影響や製造業の不振の飛び火等により、これまで底堅く推移してきた非製造業の業況が下振れする可能性には注意が必要だ。

## 実質賃金

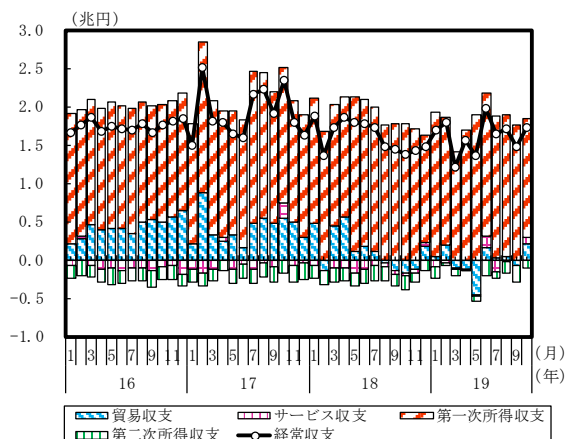


(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。  
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年10月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比+0.2%と2ヶ月連続で増加した。当月分・前年同月分ともに調査対象となった事業所（共通事業所）ベースで見ても同+0.8%と増加している。これを受け、実質賃金（共通事業所ベース、大和総研試算）も同+0.5%と2ヶ月連続で上昇した。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与（同+0.7%）と特別給与（同+9.9%）は増加した一方、所定外給与（同▲1.5%）は減少した。所定外給与は、生産活動の停滞や罰則付き残業規制などの影響から減少基調にある。振れが大きい特別給与は4ヶ月ぶりに増加したが、均して見ると弱い動きが続いている。現金給与総額の先行きは、0%台半ば程度の伸び率で推移するとみている。労働需給の逼迫などを背景に、所定内給与は増加基調を維持する一方、所定外給与や特別給与は、企業景況感の停滞を受け、減少しやすい局面が続くとみている。



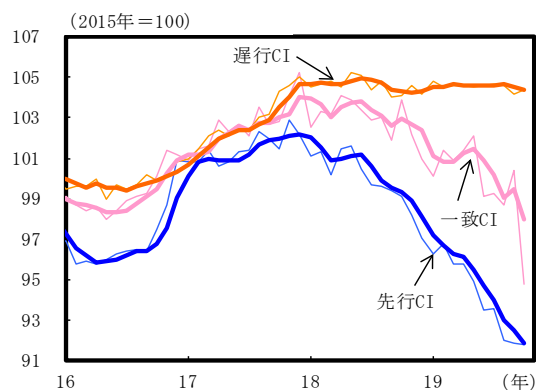
## 経常収支の推移



(注) 季節調整値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

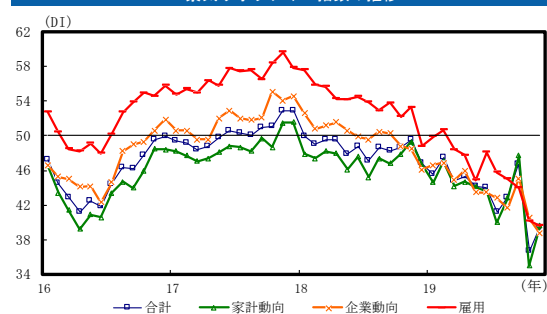
## 景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 景気ウォッチャー指数の推移



| (現状判断DI) | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  | 11月  | (前月差) |
|----------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 合計       | 44.0 | 41.2 | 42.8 | 46.7 | 36.7 | 39.4 | +2.7  |
| 家計動向関連   | 43.6 | 40.0 | 42.8 | 47.7 | 35.0 | 39.6 | +4.6  |
| 小売関連     | 43.8 | 39.0 | 42.6 | 50.0 | 31.8 | 37.3 | +5.5  |
| 飲食関連     | 43.0 | 40.0 | 39.3 | 42.6 | 35.1 | 41.4 | +6.3  |
| サービス関連   | 43.7 | 41.1 | 43.9 | 45.5 | 40.1 | 43.2 | +3.1  |
| 住宅関連     | 41.7 | 43.2 | 42.7 | 42.1 | 41.3 | 43.0 | +1.7  |
| 企業動向関連   | 43.5 | 42.8 | 41.7 | 45.1 | 40.5 | 38.7 | -1.8  |
| 製造業      | 44.3 | 41.3 | 38.8 | 43.3 | 38.6 | 34.8 | -3.8  |
| 非製造業     | 42.8 | 43.7 | 43.8 | 46.1 | 41.8 | 42.1 | +0.3  |
| 雇用関連     | 48.1 | 45.8 | 45.0 | 44.0 | 40.2 | 39.6 | -0.6  |

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。

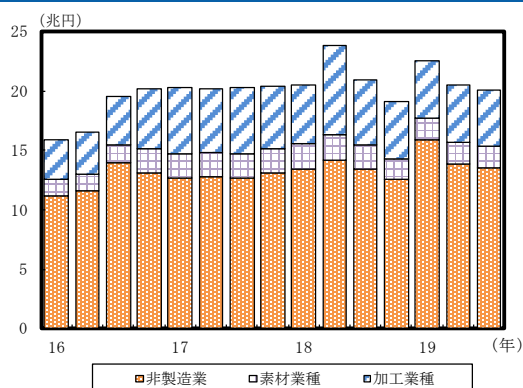
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年10月の国際収支統計（季節調整値）によると、経常収支は+1兆7,322億円の黒字であった。黒字幅は前月から2,470億円拡大したが、これは貿易・サービス収支が2ヶ月ぶりに黒字転換し、+3,016億円となったことが主因である。貿易収支は、輸出の増加と輸入の減少から黒字に転じ、+2,191億円となった。サービス収支は、その他サービスを中心に前月から813億円増加し、+825億円となった。第一次所得収支は、直接投資収益の減少を主因に黒字幅が前月から2,277億円縮小し、+1兆5,386億円となった。経常収支の先行きは、横ばい圏で推移するとみている。世界経済減速による輸出の減少基調が続く一方、消費増税前の駆け込み需要からの反動減で輸入も減少することで、貿易収支は±0近辺で推移するとみられる。他方、第一次所得収支については、米国金利の下げ止まりを受け、対外資産からの収益の減少に歯止めがかかるとみられる。

2019年10月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲5.6ptと大幅に低下した。一致CIの内訳を見ると、消費増税前の駆け込み需要の反動減が発生したことで、商業販売額（小売業）（前月差寄与度▲1.29pt）や商業販売額（卸売業）（同▲1.11pt）が減少した。さらに、台風19号の影響や大型案件の反動などもあって、投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲1.11pt）、生産指数（鉱工業）（同▲0.72pt）、耐久消費財出荷指数（同▲0.61pt）といった系列も前月を下回った。一致CIの先行きは、しばらくは弱い動きが続き、基調判断は当面「悪化」に据え置かれるとみている。一方、10月の先行CIは主に在庫率指数の上昇により、3ヶ月連続で低下した。しかし、足下で東証株価指数が上昇基調にあり、10月の消費者態度指数は23ヶ月ぶりに上昇へ転じるなど、一部の採用系列に改善が見られる。そのため先行CIの下降基調は徐々に緩やかになるだろう。

2019年11月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）によると、現状判断DIは39.4ptと前月から2.7pt上昇した。内訳を見ると、家計動向関連（前月差+4.6pt）が2ヶ月ぶりに上昇した一方で、企業動向関連（同▲1.8pt）と雇用関連（同▲0.6pt）は低下した。家計動向関連では、前月に大幅に低下した反動もあり全ての分野で上昇したが、とりわけ飲食関連（同+6.3pt）や小売関連（同+5.5pt）が全体を押し上げた。消費増税の影響は薄れてきたというコメントもあるものの、大幅な回復は見られない。企業動向関連では製造業のDIが低下した。受注・販売が低迷しているとのコメントが多く見られた。雇用関連は、引き続き製造業を中心に求人数が減少しているようだ。一方、先行き判断DIは前月から2.0pt上昇して45.7ptとなった。年末年始に向けて消費者の購買意欲が回復するとの見込みを反映して、家計動向関連は同+2.9pt上昇した。そのほか、雇用関連は3ヶ月ぶりに上昇に転じたが、求人数の減少を懸念するコメントも見られる。

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

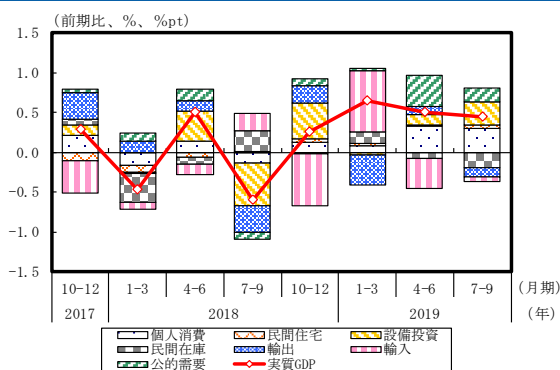
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2019 年 7-9 月期の法人企業統計（季節調整値）によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲1.5%と3四半期連続の減収、経常利益は同▲1.1%と2四半期連続の減益となった。経常利益を業種別に見ると、製造業（同▲0.8%）、非製造業（同▲1.3%）ともに2四半期連続で減少した。世界経済減速に伴う外需の低迷や米中貿易摩擦の不透明感が続き、製造業は総じて厳しい環境下にある。非製造業は、消費増税前の駆け込み需要を受けて一部の業種に好調さが見られたものの、収益環境は業種ごとにまちまちであった。

全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前期比+1.2%と2四半期ぶりに増加した。業種別に見ると、製造業は同+1.3%と3四半期ぶりに増加し、非製造業も同+1.2%と、4四半期連続で増加した。製造業では2019 年前半は、世界経済の減速懸念などを受け設備投資を先送りする動きが見られたが、7-9 月期はいったん持ち直した。他方で、非製造業は底堅い推移を続けている。

2019 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（二次速報）は、前期比年率+1.8%（前期比+0.4%）と、一次速報（前期比年率+0.2%、前期比+0.1%）から大幅に上方修正された。上方修正に寄与した要因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備、民間在庫変動、そして年次改訂および直近の基礎統計が反映された家計最終消費支出、政府最終消費支出など、広範にわたる。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整前期比）

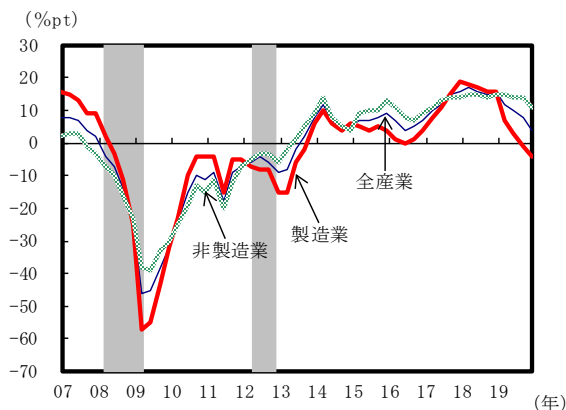


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

需要項目別に確認すると、民間最終消費は駆け込み需要を受け、前期比+0.5%と高い増加率を示した。民間住宅は、居住産業併用建築の着工が大幅に伸長したことなどを反映して、同+1.6%に再加速した。民間企業設備も同+1.8%と加速した。軽減税率制度・キャッシュレス決済対応需要や、消費増税前の駆け込み需要などが影響したとみられる。公的固定資本形成は同+0.9%と3四半期連続で増加した。2017 年 7-9 月期以降、弱い動きを続けていたが、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（2018 年度～2020 年度）の下、足下で増加している。世界経済の減速を受け、輸出が同▲0.6%となる一方、輸入は相対的に堅調な内需を背景に同+0.3%となり、外需寄与度は2四半期連続のマイナスとなった。

過去の日本経済は、「弱い外需を強い内需が相殺する」構図を示してきた。しかし今後を見通すと、駆け込み需要等の特殊要因の剥落、および消費増税の負の所得効果が発現することにより民間の内需は減速していく可能性が高い。他方、大型経済対策が全体の成長率を押し上げよう。これらを受け、結果的に「弱い民需を強い公需が相殺する」構図へと成長の中身が変化していく公算が大きい。

日銀短観 業況判断DI 全規模



2019年12月短観では、大企業製造業の業況判断DI（最近）は0%pt（前回差▲5%pt）、大企業非製造業の業況判断DI（同）は20%pt（同▲1%pt）と、いずれも悪化した。2013年6月調査以来で最低水準となった製造業の不調と、非製造業の相対的な健闘が際立つ。製造業の業況判断悪化は、世界的な稼働率低下を背景とした資本財の需要減退を主因としたものだ。他方、非製造業では一部に駆け込み需要の反動とみられる動きが確認されるが、今のところ前回の増税後と比べて総じて影響は小幅にとどまっている。

業況判断DI（先行き）では、大企業製造業（0%pt、今回差±0%pt）が底入れに向かう一方、大企業非製造業（18%pt、同▲2%pt）ではもう一段の悪化が見込まれている。製造業では、想定為替レートが実勢よりも円高水準に設定されているにもかかわらず、幅広い業種で業況の底打ち・回復が見込まれている。米中交渉の進展次第では来期の回復も視野に入ってくる。他方、非製造業では、増税関連特需や駆け込み需要等で潤った業種を中心に、反動減等による業況の悪化が警戒されている。

設備投資額 (前年度比、%)

|       |      | 2018年度 | 2019年度<br>(計画) | 修正率  |
|-------|------|--------|----------------|------|
| 大企業   | 製造業  | 7.0    | 11.3           | -0.4 |
|       | 非製造業 | 7.4    | 4.3            | 0.6  |
|       | 全産業  | 7.3    | 6.8            | 0.2  |
| 中堅企業  | 製造業  | 6.4    | -2.8           | -1.8 |
|       | 非製造業 | 9.5    | -5.6           | -0.1 |
|       | 全産業  | 8.3    | -4.5           | -0.8 |
| 中小企業  | 製造業  | 17.2   | 0.5            | 0.6  |
|       | 非製造業 | -4.4   | -3.8           | 7.5  |
|       | 全産業  | 2.6    | -2.2           | 4.8  |
| 全規模合計 | 製造業  | 8.6    | 6.8            | -0.5 |
|       | 非製造業 | 5.4    | 1.2            | 1.6  |
|       | 全産業  | 6.6    | 3.3            | 0.8  |

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。  
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

大企業全産業の2019年度売上高計画は、前年度比▲0.8%と、前回調査から▲1.5%下方修正された。同水準はチャイナショック等を端緒として世界経済が大きく減速した2016年度以来の低さである。こうした状況を受け、大企業全産業の2019年度の経常利益計画は同▲9.2%と、前回調査から▲2.0%下方修正された。

2019年度の全規模全産業の設備投資計画（含む土地投資額、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない）は、前年度比で+3.3%となった。大企業製造業を中心として、例年の修正パターンよりも底堅い動きが見られる。業況判断の水準は決して高くないものの、今後のグローバルな景気循環の底入れや米中交渉好転の可能性を視野に入れて、業容の再拡大を検討し始めている可能性も指摘され得るだろう。

### 主要統計公表予定

| 年    | 月  | 日  | 統計名        | 指標名              | 対象期 | 単位         | 前回        |
|------|----|----|------------|------------------|-----|------------|-----------|
| 2019 | 12 | 18 | 貿易統計       | 輸出金額             | 11月 | 前年比        | % ▲ 9.2   |
|      |    | 20 | 消費者物価指数    | 全国コアCPI          | 11月 | 前年比        | % 0.4     |
|      |    | 26 | 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数         | 11月 | 季節調整済年率換算値 | 万戸 87.9   |
|      |    |    | 労働力調査      | 失業率              | 11月 | 季節調整値      | % 2.4     |
|      |    | 27 | 一般職業紹介状況   | 有効求人倍率           | 11月 | 季節調整値      | 倍 1.57    |
|      |    |    | 鉱工業指数      | 鉱工業生産指数          | 11月 | 季節調整値前月比   | % ▲ 4.5   |
| 2020 | 1  | 8  | 毎月勤労統計     | 現金給与総額(共通事業所ベース) | 11月 | 前年比        | % 0.8     |
|      |    | 10 | 家計調査       | 実質消費支出           | 11月 | 変動調整値前年比   | % ▲ 5.1   |
|      |    |    | 景気動向指数     | 一致CI             | 11月 |            | ポイント 94.8 |
|      |    | 14 | 国際収支       | 経常収支             | 11月 | 季節調整値      | 億円 17,322 |
|      |    |    | 景気ウォッチャー調査 | 現状判断DI           | 12月 | 季節調整値      | ポイント 39.4 |
|      |    | 16 | 機械受注統計     | 民需(船舶・電力を除く)     | 11月 | 季節調整値前月比   | % ▲ 6.0   |
|      |    | 17 | 第3次産業活動指数  | 第3次産業活動指数        | 11月 | 季節調整値前月比   | % ▲ 4.6   |

(出所) 各種資料より大和総研作成

## 主要統計計数表

| 月次統計       |                   |                 |           |         |         |         |         |         |       |
|------------|-------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
|            |                   | 単位              | 2019/06   | 2019/07 | 2019/08 | 2019/09 | 2019/10 | 2019/11 |       |
| 鉱工業指数      | 生産                | 季調値             | 2015年=100 | 101.4   | 102.7   | 101.5   | 103.2   | 98.6    | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | ▲ 3.3   | 1.3     | ▲ 1.2   | 1.7     | ▲ 4.5   | -     |
|            | 出荷                | 季調値             | 2015年=100 | 99.8    | 102.5   | 101.2   | 102.7   | 98.1    | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | ▲ 4.0   | 2.7     | ▲ 1.3   | 1.5     | ▲ 4.5   | -     |
|            | 在庫                | 季調値             | 2015年=100 | 104.7   | 104.5   | 104.4   | 102.9   | 104.2   | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | 0.4     | ▲ 0.2   | ▲ 0.1   | ▲ 1.4   | 1.3     | -     |
| 第3次産業活動指数  | 在庫率               | 季調値             | 2015年=100 | 109.8   | 107.5   | 110.5   | 108.4   | 113.4   | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | 3.2     | ▲ 2.1   | 2.8     | ▲ 1.9   | 4.6     | -     |
|            | 第3次産業活動指数         | 季調値             | 2010年=100 | 106.8   | 106.9   | 107.2   | 109.7   | 104.7   | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | ▲ 0.1   | 0.1     | 0.3     | 2.3     | ▲ 4.6   | -     |
|            | 全産業活動指数           | 季調値             | 2010年=100 | 106.0   | 106.2   | 106.2   | 107.8   | -       | -     |
|            |                   | 前月比             | %         | ▲ 0.7   | 0.2     | 0.0     | 1.5     | -       | -     |
| 機械受注       | 民需(船舶・電力を除く)      | 前月比             | %         | 13.9    | ▲ 6.6   | ▲ 2.4   | ▲ 2.9   | ▲ 6.0   | -     |
|            |                   | 前年比             | %         | 0.3     | ▲ 4.1   | ▲ 7.1   | ▲ 4.9   | ▲ 7.4   | -     |
| 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数          | 季調値             | 万戸        | 92.2    | 91.0    | 89.1    | 89.7    | 87.9    | -     |
|            |                   | 前年比             | %         | 92.2    | 91.0    | 89.1    | 89.7    | 87.9    | -     |
| 貿易統計       | 貿易収支              | 原系列             | 10億円      | 587.5   | ▲ 252.3 | ▲ 145.7 | ▲ 128.3 | 15.7    | -     |
|            |                   | 前年比             | %         | ▲ 6.6   | ▲ 1.5   | ▲ 8.2   | ▲ 5.2   | ▲ 9.2   | -     |
|            | 通関輸出額             | 前年比             | %         | ▲ 5.5   | 1.6     | ▲ 5.9   | ▲ 2.3   | ▲ 4.4   | -     |
|            |                   | 輸出数量指数          | 前年比       | %       | ▲ 1.2   | ▲ 3.1   | ▲ 2.4   | ▲ 2.9   | ▲ 5.0 |
|            | 輸出価格指数            | 前年比             | %         | ▲ 5.2   | ▲ 1.1   | ▲ 11.9  | ▲ 1.5   | ▲ 14.8  | -     |
|            |                   | 通関輸入額           | 前年比       | %       | 2.7     | 0.8     | 1.0     | 9.5     | ▲ 5.1 |
| 家計調査       | 実質消費支出 二人以上の世帯    | 前年比             | %         | 4.8     | 3.0     | 1.4     | 7.7     | ▲ 5.2   | -     |
|            |                   | 実質消費支出 勤労者世帯    | 前年比       | %       | 0.5     | ▲ 2.0   | 1.8     | 9.2     | ▲ 7.0 |
| 商業販売統計     | 小売業販売額            | 前年比             | %         | ▲ 0.3   | ▲ 4.5   | 0.9     | 10.4    | ▲ 8.1   | -     |
|            |                   | 百貨店・スーパー 販売額    | 前年比       | %       | 103.9   | 104.6   | 104.7   | 107.1   | 104.3 |
| 消費総合指数 実質  | 現金給与総額(事業所規模5人以上) | 季調値             | 2011年=100 | 103.9   | 104.6   | 104.7   | 107.1   | 104.3   | -     |
|            |                   | 前年比             | %         | 1.2     | ▲ 0.9   | 0.0     | 0.5     | 0.8     | -     |
| 毎月勤労統計     | 所定内給与(事業所規模5人以上)  | 前年比             | %         | 0.5     | 0.9     | 0.5     | 0.8     | 0.7     | -     |
|            |                   | 完全失業率           | 季調値       | %       | 2.3     | 2.2     | 2.2     | 2.4     | 2.4   |
| 労働力調査      | 有効求人倍率            | 季調値             | 倍率        | 1.61    | 1.59    | 1.59    | 1.57    | 1.57    | -     |
|            |                   | 新規求人倍率          | 季調値       | 倍率      | 2.36    | 2.34    | 2.45    | 2.28    | 2.44  |
| 一般職業紹介状況   | 全国 生鮮食品を除く総合      | 前年比             | %         | 0.6     | 0.6     | 0.5     | 0.3     | 0.4     | -     |
|            |                   | 東京都区部 生鮮食品を除く総合 | 前年比       | %       | 0.9     | 0.9     | 0.7     | 0.5     | 0.5   |
| 消費者物価指数    | 国内企業物価指数          | 前年比             | %         | ▲ 0.2   | ▲ 0.6   | ▲ 0.9   | ▲ 1.1   | ▲ 0.4   | 0.1   |
|            |                   | 先行指数 CI         | 2015年=100 | 93.5    | 93.6    | 92.0    | 91.9    | 91.8    | -     |
| 景気動向指数     | 一致指数 CI           | 2015年=100       | 99.1      | 99.3    | 98.7    | 100.4   | 94.8    | -       | -     |
|            |                   | 遅行指数 CI         | 2015年=100 | 104.6   | 104.7   | 104.6   | 104.2   | 104.4   | -     |
| 景気ウォッチャー指数 | 現状判断DI            | 季調値             | %ポイント     | 44.0    | 41.2    | 42.8    | 46.7    | 36.7    | 39.4  |
|            |                   | 先行き判断DI         | 季調値       | %ポイント   | 45.8    | 44.3    | 39.7    | 36.9    | 43.7  |

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

## 四半期統計

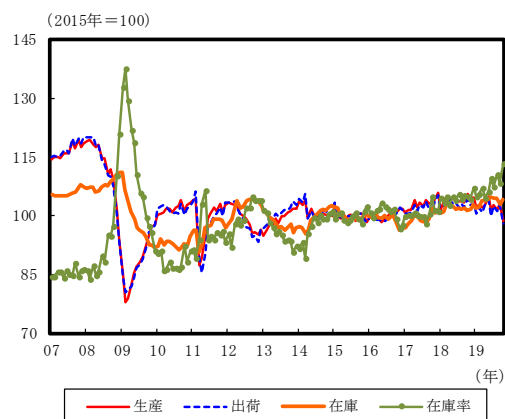
|        |                              | 単位         | 2019/03   | 2019/06   | 2019/09 | 2019/12 |
|--------|------------------------------|------------|-----------|-----------|---------|---------|
| GDP    | 実質GDP                        | 前期比        | %         | 0.6       | 0.5     | 0.4     |
|        |                              | 前期比年率      | %         | 2.6       | 2.0     | 1.8     |
|        |                              | 民間最終消費支出   | 前期比       | %         | 0.2     | 0.6     |
|        |                              | 民間住宅       | 前期比       | %         | 1.1     | 0.5     |
|        |                              | 民間企業設備     | 前期比       | %         | ▲ 0.2   | 0.9     |
|        |                              | 民間在庫変動     | 前期比寄与度    | %ポイント     | ▲ 0.1   | ▲ 0.1   |
|        |                              | 政府最終消費支出   | 前期比       | %         | ▲ 0.3   | 1.6     |
|        |                              | 公的固定資本形成   | 前期比       | %         | 2.0     | 1.6     |
|        |                              | 財貨・サービスの輸出 | 前期比       | %         | ▲ 2.1   | 0.5     |
|        |                              | 財貨・サービスの輸入 | 前期比       | %         | ▲ 4.1   | 2.1     |
|        |                              | 内需         | 前期比寄与度    | %ポイント     | 0.3     | 0.8     |
|        |                              | 外需         | 前期比寄与度    | %ポイント     | 0.4     | ▲ 0.3   |
|        | 名目GDP                        | 前期比        | %         | 1.3       | 0.6     | 0.6     |
|        |                              | 前期比年率      | %         | 5.2       | 2.2     | 2.4     |
| 法人企業統計 | GDPデフレーター                    |            | 前年比       | %         | 0.1     | 0.4     |
|        | 売上高(全規模、金融保険業を除く)            |            | 前年比       | %         | 3.0     | 0.4     |
|        | 経常利益(全規模、金融保険業を除く)           |            | 前年比       | %         | 10.3    | ▲ 12.0  |
|        | 設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) |            | 前年比       | %         | 6.9     | ▲ 1.7   |
| 日銀短観   | 業況判断DI                       | 大企業 製造業    | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 12      | 7       |
|        |                              | 大企業 非製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 21      | 23      |
|        |                              | 中小企業 製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 6       | ▲ 1     |
|        |                              | 中小企業 非製造業  | 「良い」-「悪い」 | %ポイント     | 12      | 10      |
|        | 生産・営業用設備判断DI                 |            | 大企業 全産業   | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲ 2     |
|        | 雇用人員判断DI                     |            | 大企業 全産業   | 「過剰」-「不足」 | %ポイント   | ▲ 23    |

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成



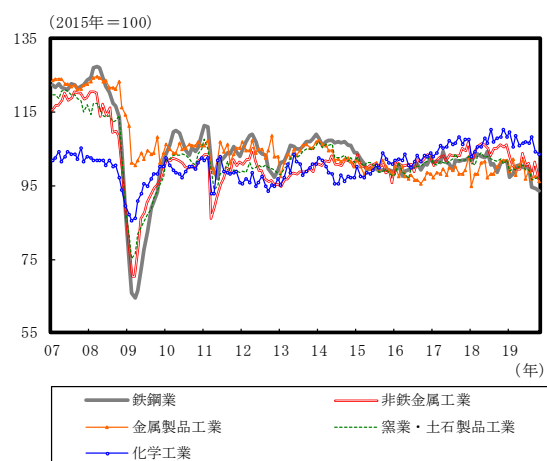
## 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



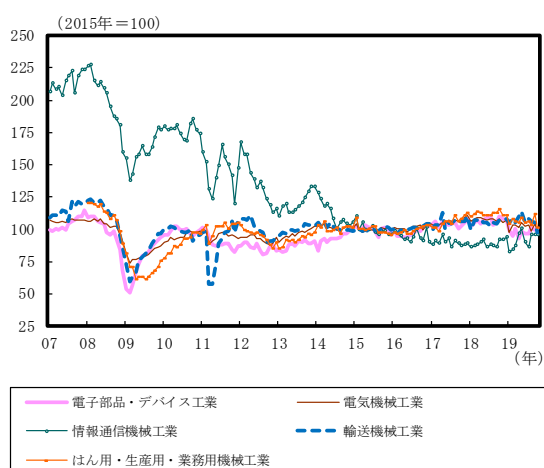
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



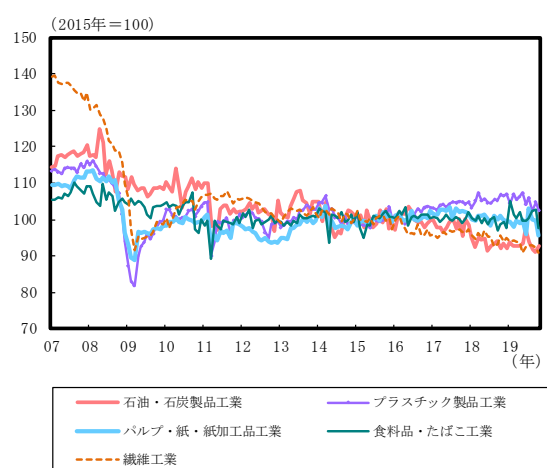
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



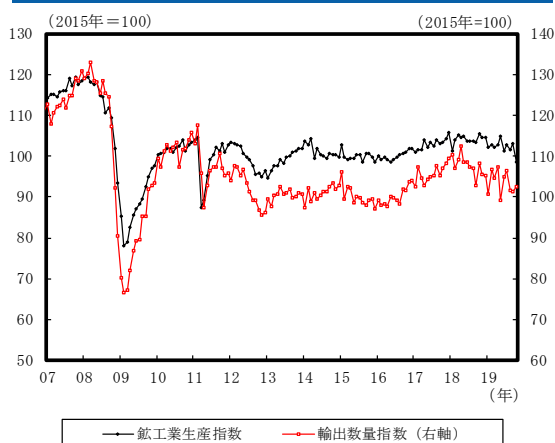
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



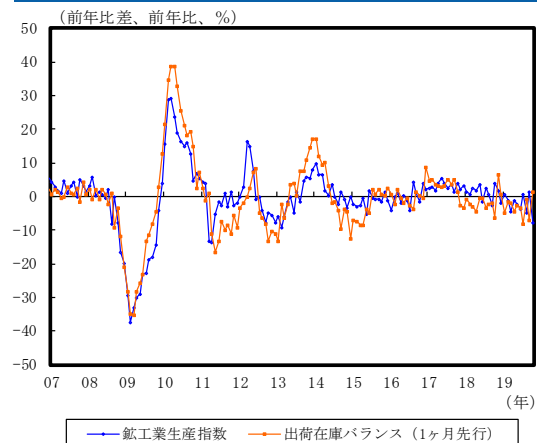
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

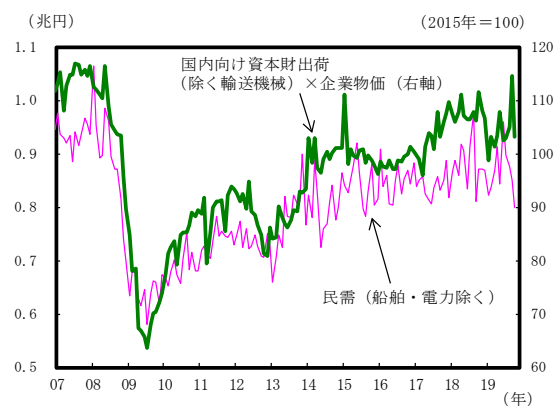
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

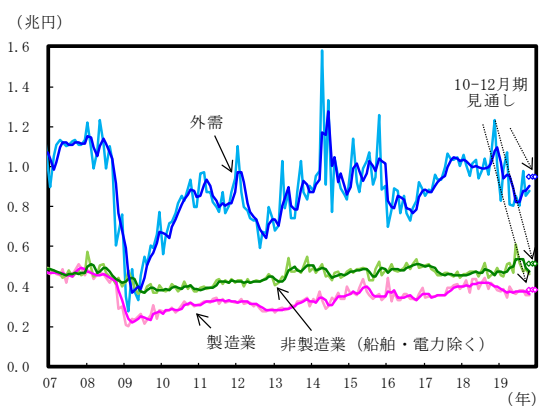
## 設備

### 機械受注と資本財出荷



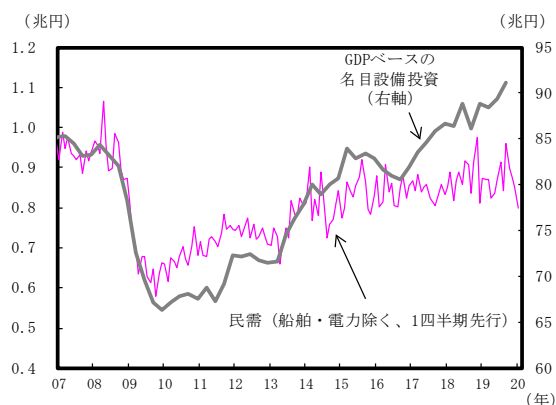
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

### 需要者別機械受注



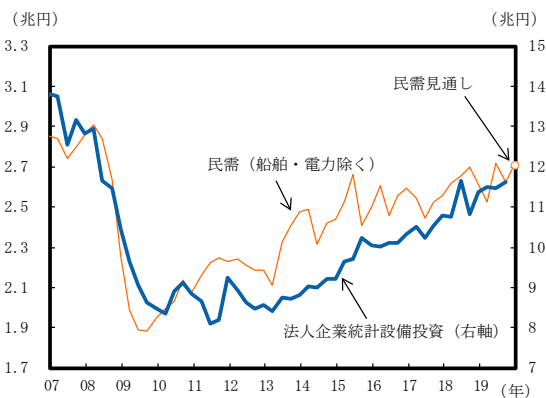
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### GDPベースの名目設備投資と機械受注



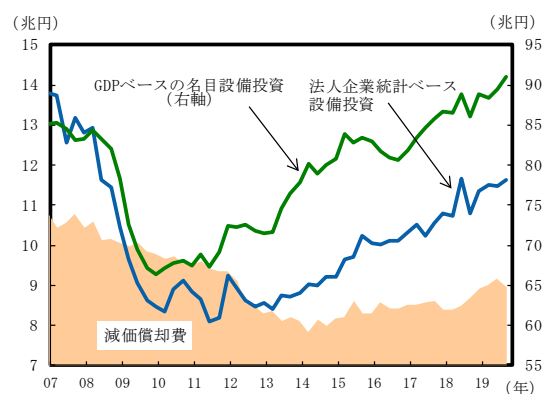
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

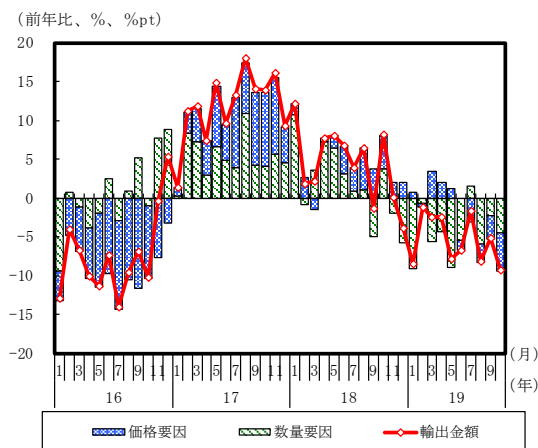
### 設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

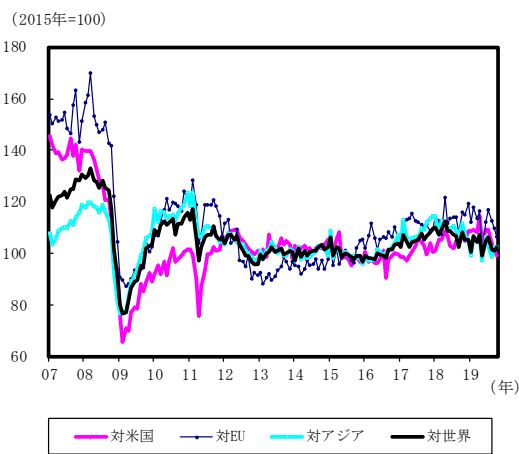
## 貿易

### 輸出の要因分解



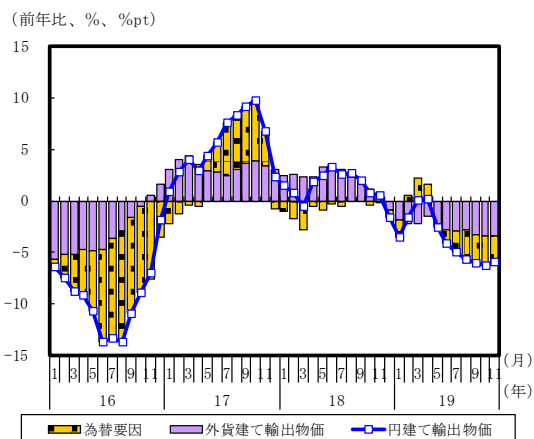
(出所) 財務省統計より大和総研作成

### 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



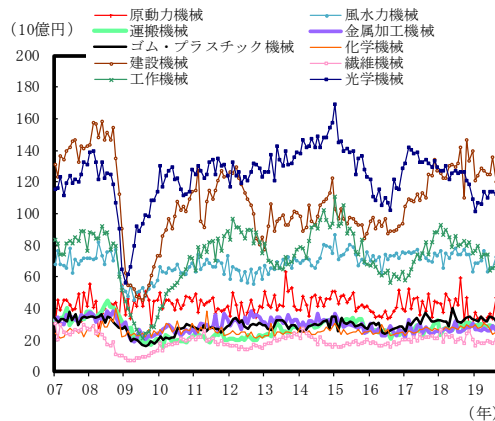
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 輸出物価の要因分解



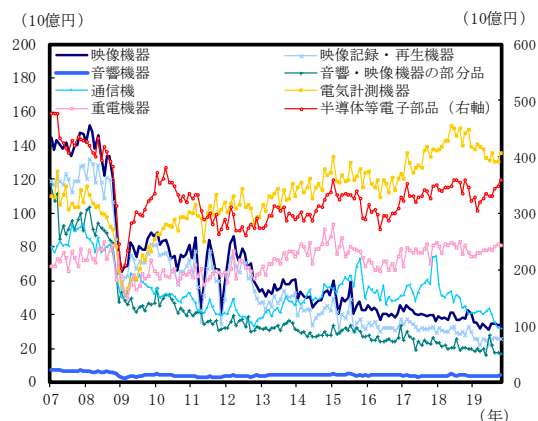
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 一般機械工業 輸出内訳



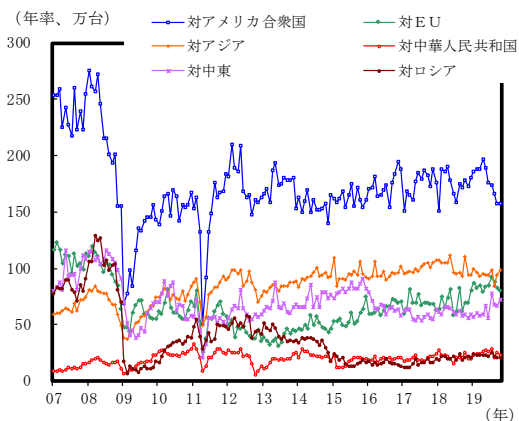
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

### 電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

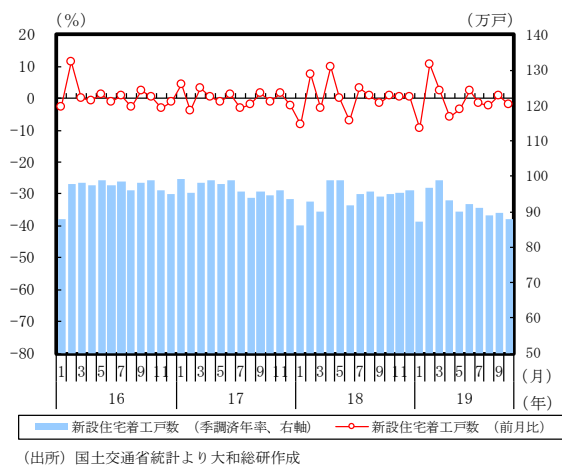
### 相手国・地域別自動車輸出台数



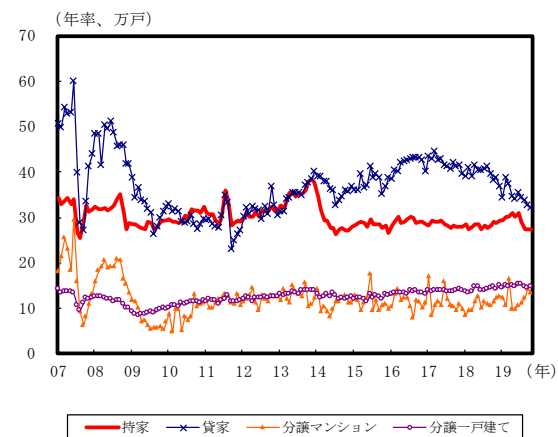
(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

## 住宅

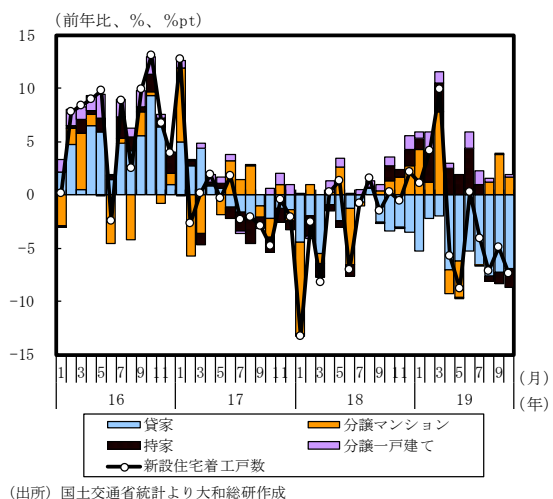
新設住宅着工戸数



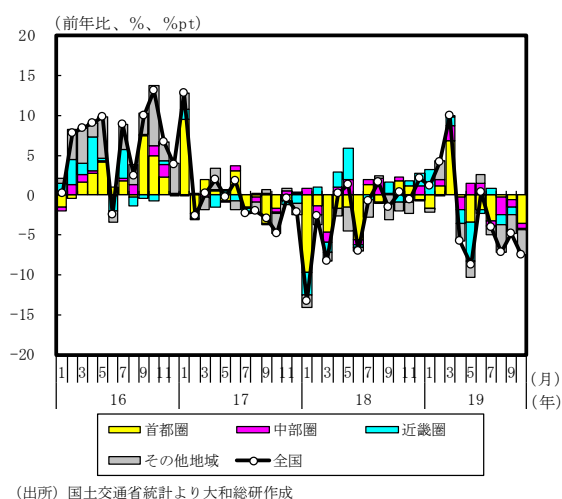
住宅着工戸数 利用関係別推移



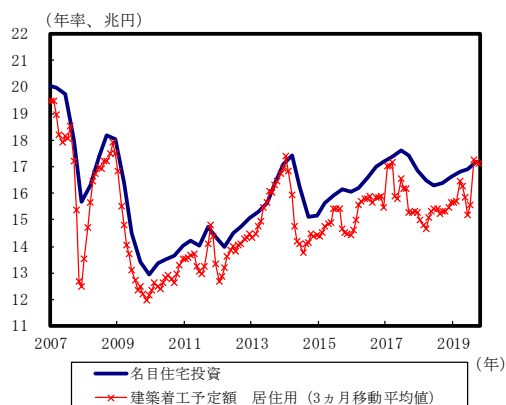
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度



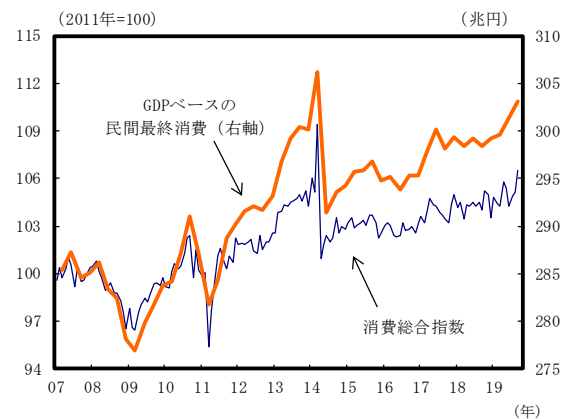
名目住宅投資と建築着工予定額





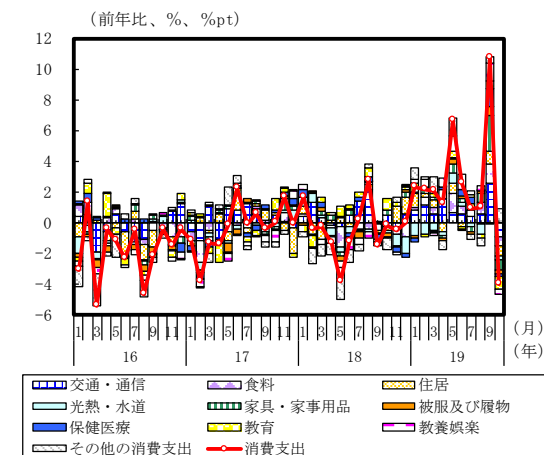
## 消費

消費総合指数とGDPベースの消費

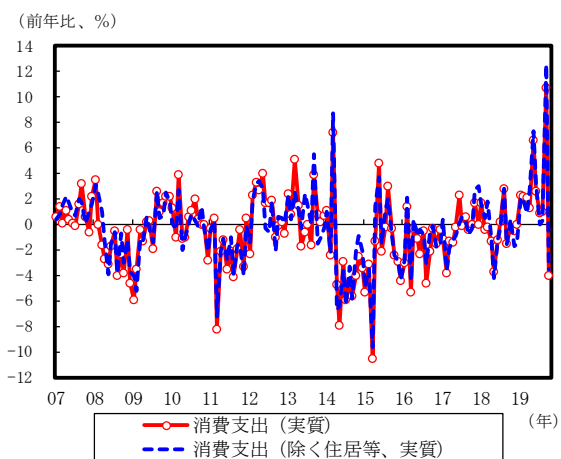


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

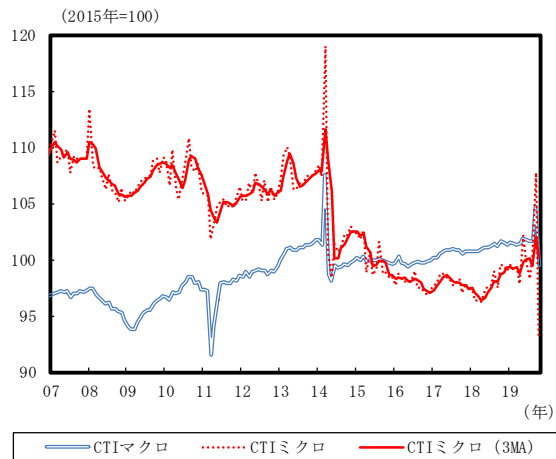
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)

(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

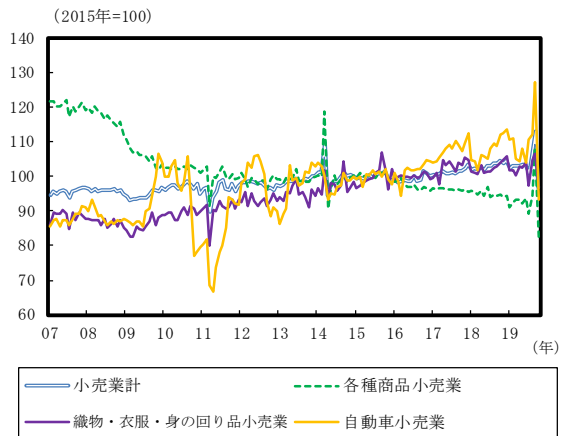
消費支出

(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移

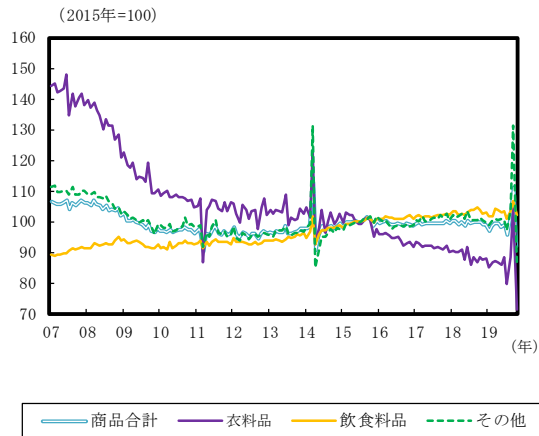
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

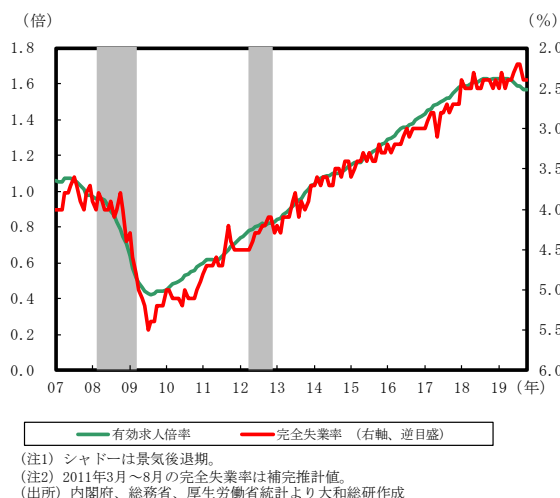
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



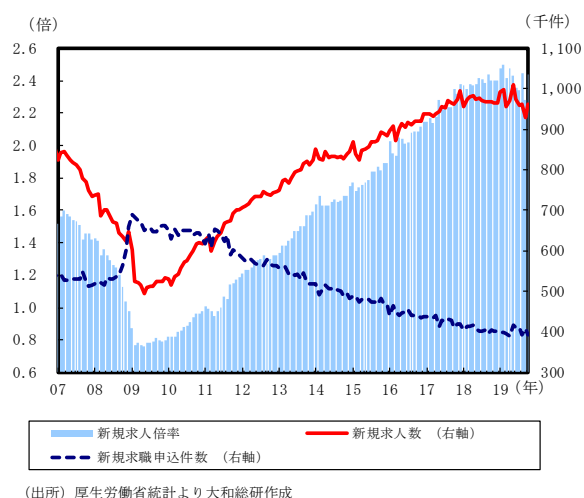
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

## 雇用・賃金

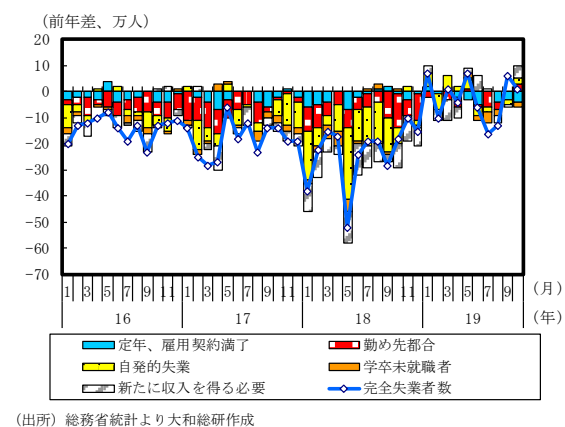
### 完全失業率と有効求人倍率



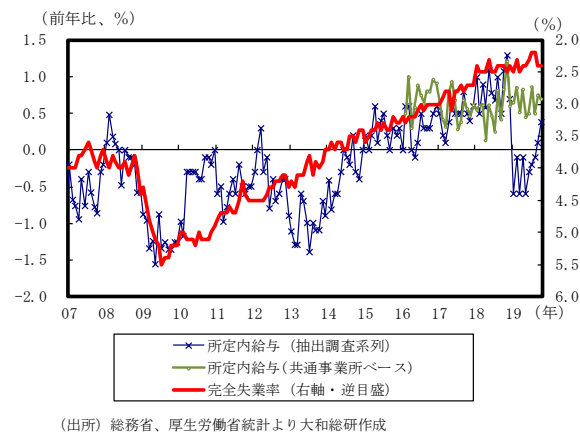
### 新規求人倍率



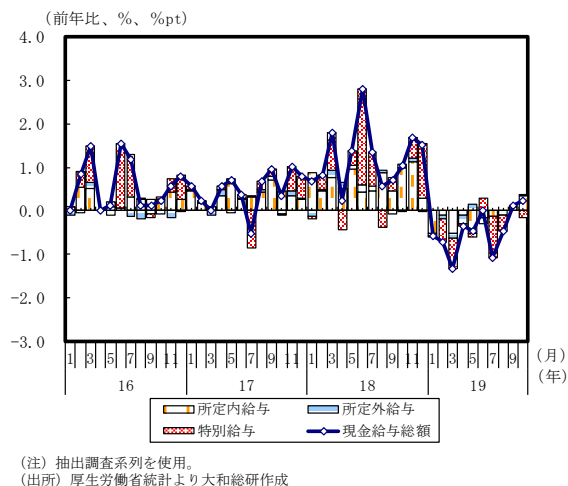
### 求職理由別完全失業者数



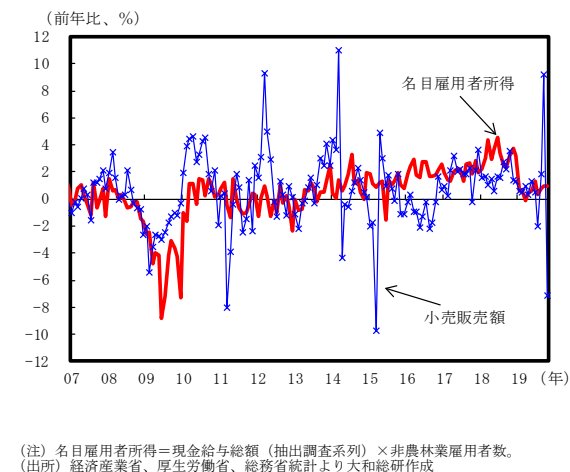
### 労働需給と賃金



### 現金給与と総額 要因分解

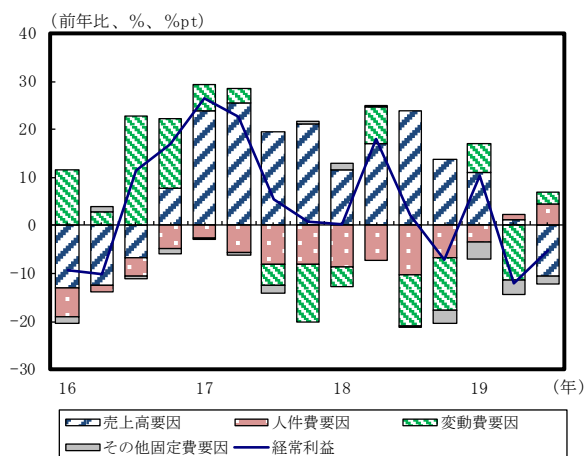


### 小売販売額と雇用者所得



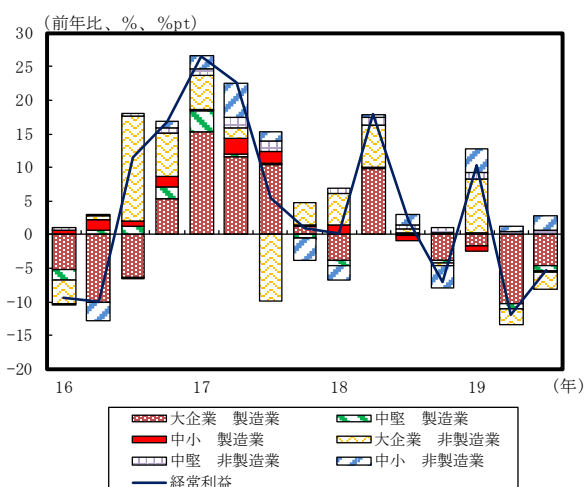
## 企業収益

経常利益の要因分解



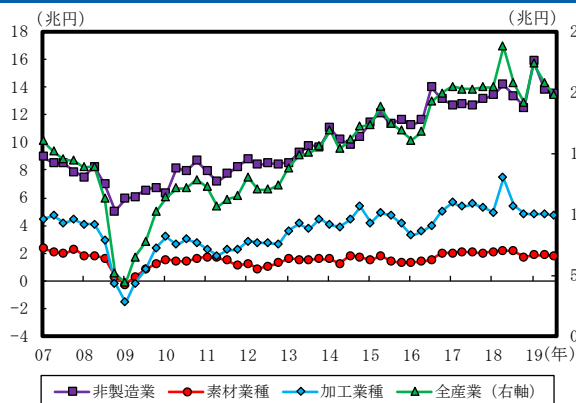
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

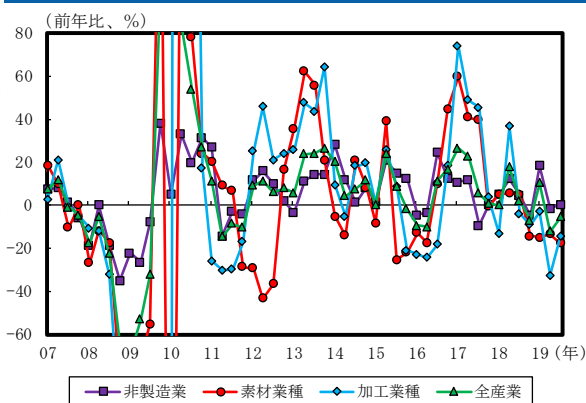


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。  
(注3) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

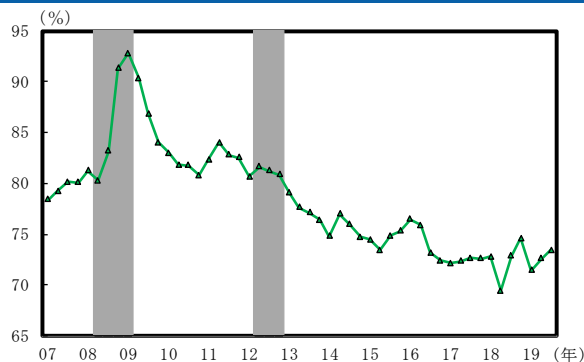
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

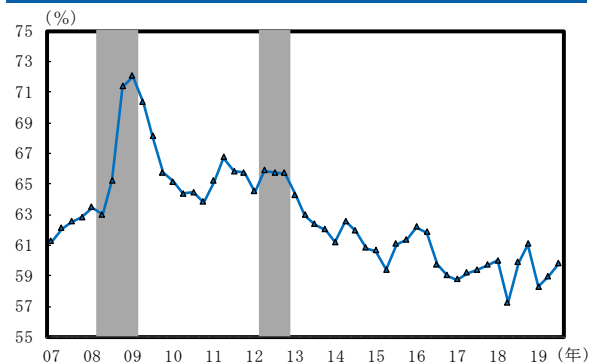
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェドローは景気後退期。  
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100  
(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費  
(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

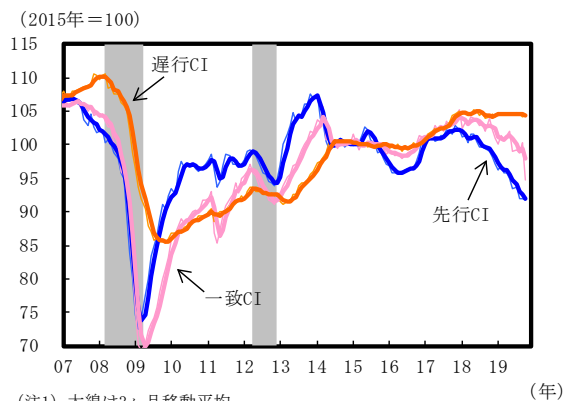
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェドローは景気後退期。  
(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

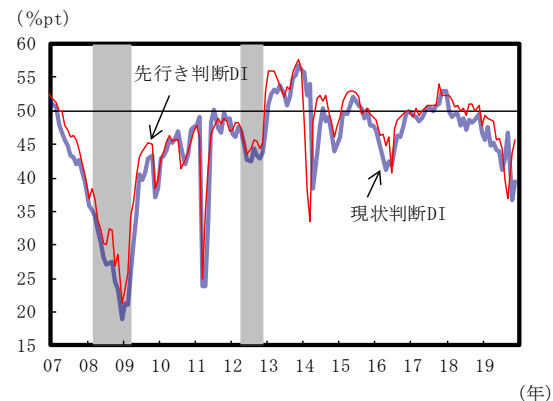
## 景気動向

景気動向指数の推移



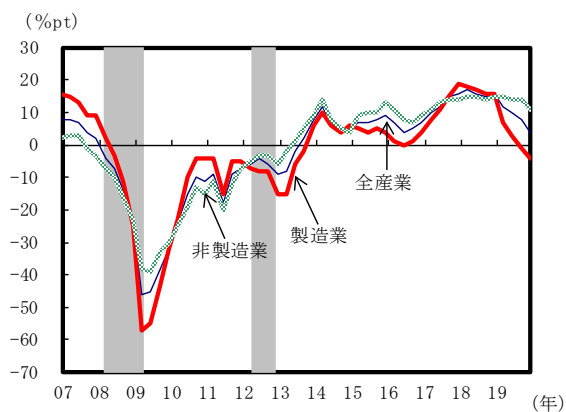
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。  
(注2) シャドーは景気後退期。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



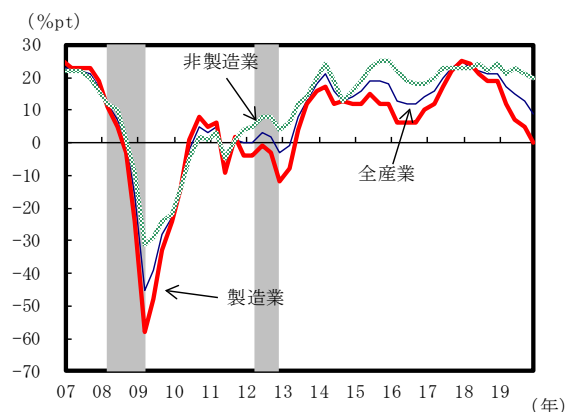
(注) シャドーは景気後退期。季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



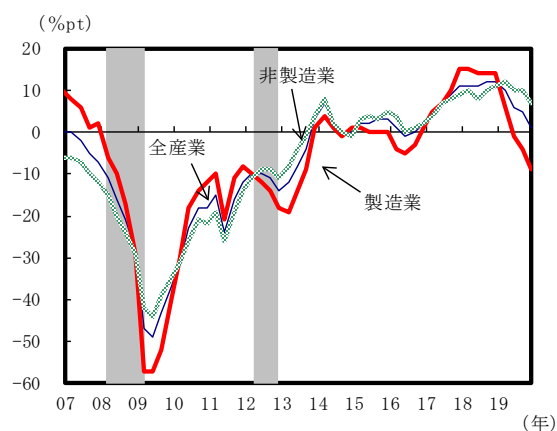
(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

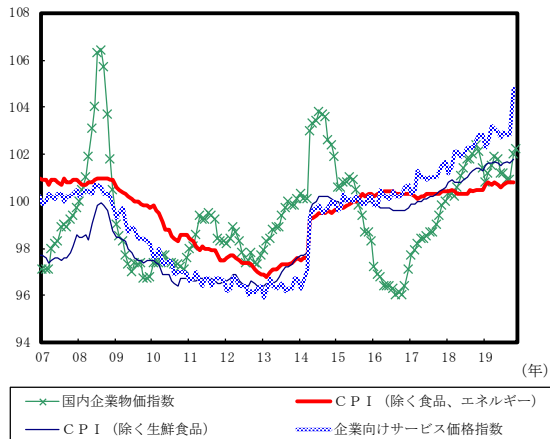


(注) シャドーは景気後退期。  
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

## 物価

### 企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

(2015年=100)

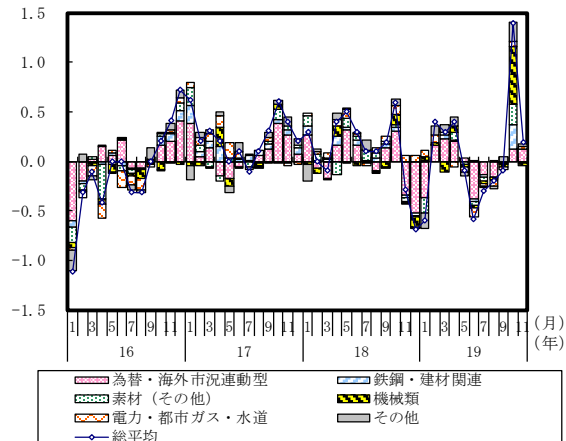


(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

### 国内企業物価の要因分解

(前月比、%、%pt)

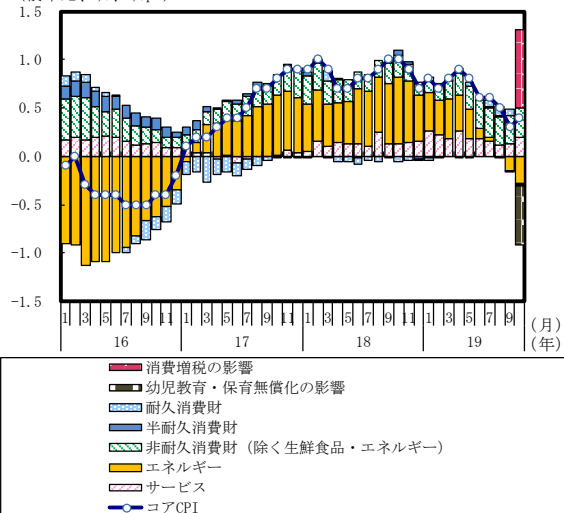


(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

### 全国コアCPIの財別寄与度分解

(前年比、%、%pt)

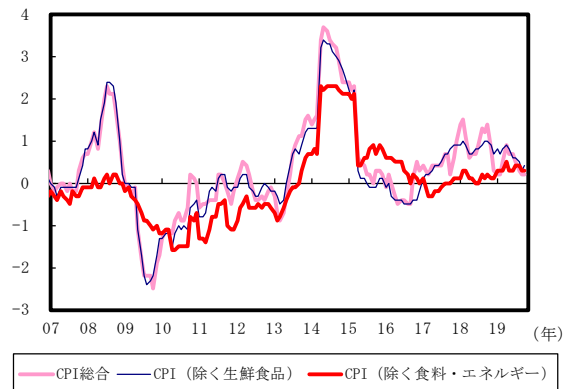


(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

### 消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成